様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 24 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 30 日

１ 事業名	選挙管理委員会運営事務			コード	165142
２ 担当部課	部等		課等	選挙管理委員会事務局	作成者	両角　加代子

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策	その他
	予算科目	選挙管理委員会運営事務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	地方自治法第181条		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		法で定められた委員会事務を適正に執行し、公平公正な選挙を実現する。
目的	対象者	有権者、選挙管理委員会
	意　図	選挙管理委員会における公平公正な運営事務を行うこと。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

下記の業務を定期的に実施した。
- 選挙管理委員会の開催（月1回の定例会、選挙時の臨時会）
- 各種選挙人名簿の調製事務（永久選挙人名簿、在外選挙人名簿）
- 裁判員候補者予定者の選定事務
- 検察審査員候補者予定者の選定事務
- 選挙管理委員会連合会事業への参加
  （全国市区選挙管理委員会連合会、北信越支部総会、長野県１９市前期・後期事務研究会）
- 研修会への参加（諏訪郡市事務研究会、四市事務研究会）
- 選挙管理委員会の通常期における事務執行（庶務等）
- 第24回参議院議員通常選挙の執行計画の策定
- 公職選挙法解釈の問い合わせ対応
- 選挙人名簿閲覧者への対応

前年度の課題への対応	引き続き検討する。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		2,798,640	3,184,773	2,789,606	2,825,000
	経常経費	2,798,640	2,650,773	2,789,606	2,825,000
	臨時的経費		534,000		
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	正規職員の人数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50
③ 合計コスト（①＋②）		6,798,640	7,184,773	6,789,606	6,825,000
	前年度比		105.7%	94.5%	100.5%
	財源内訳 一般財源	6,796,570	6,911,773	6,786,210	6,818,000
	財源内訳 特定財源	2,070	273,000	3,396	7,000
	＊特定財源の説明	在外選挙人名簿登録県委託金			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
全国市区選管連北信越支部総会出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	35,000	16,000	14,000	16,000
19市選管連合会総会出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	10,000	10,000	10,000	10,000
19市選管連合会委員長会出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	10,000	10,000	10,000	10,000
全国市区選管連合会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	27,900	27,900	27,900	27,900
全国市区選管連合会北信越支部負担金	件数	1	1	1	1
	金額	9,300	9,200	9,200	9,200
長野県選管連合会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	6,100	6,000	6,000	6,000
県下市選管連合会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	12,400	12,300	12,300	12,400
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	110,700	91,400	89,400	91,500
	割合	3.96%	2.87%	3.20%	3.24%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 効率的な投票区再編及び期日前投票所の充実
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 投票区再編については、地元区の意向を確認のうえ、再編を継続して検討する。 期日前投票所については、費用対効果、セキュリティ対策等を踏まえ検討する。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

８　次年度の方針	継続して実施	９　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	